

平成20年12月期 中間決算短信



平成20年 7 月29日

上場会社名 株式会社ソルクシーズ
 コード番号 4284
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 章
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 秋吉 邦彦
 半期報告書提出予定日 平成20年 9 月17日

上場取引所 J Q
 URL <http://www.solxyz.co.jp>
 TEL (03) 6722-5011
 配当支払開始予定日 平成20年 9 月 3 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年 6 月中間期の連結業績 (平成20年 1 月 1 日～平成20年 6 月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 6 月中間期	4,629	6.9	340	△28.1	318	△41.2	107	△65.0
19年 6 月中間期	4,328	7.1	474	64.6	542	99.3	308	462.4
19年12月期	9,044		813		866		455	

	1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
20年 6 月中間期	8	69	—	—
19年 6 月中間期	33	70	—	—
19年12月期	49	29	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年 6 月中間期 一百万円 19年 6 月中間期 一百万円 19年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 6 月中間期	7,354	4,203	56.9	337 63
19年 6 月中間期	6,043	3,165	52.0	346 25
19年12月期	7,224	4,150	57.1	399 76

(参考) 自己資本 20年 6 月中間期 4,182 百万円 19年 6 月中間期 3,141 百万円 19年12月期 4,127 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 6 月中間期	67	△904	80	1,154
19年 6 月中間期	632	△67	△102	1,388
19年12月期	656	△376	705	1,911

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金				
(基準日)	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年12月期	— —	5 00	— —	5 00	10 00
20年12月期	— —	5 00	— —	— —	
20年12月期 (予想)	— —	— —	— —	5 00	10 00

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年 1 月 1 日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	10,500	16.1	875	7.6	910	5.1	519	14.1	41	89

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1 社 (社名 (株)インターコーポレーショ 除外 ー 社
ン)

(注) 詳細は、7 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 13,410,297株 19年6月中間期 9,925,248株 19年12月期 11,175,248株
② 期末自己株式数 20年6月中間期 1,022,721株 19年6月中間期 851,079株 19年12月期 851,319株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	3,884	0.3	341	△16.0	369	△19.8	186	△32.1
19年6月中間期	3,870	11.9	407	65.2	461	98.9	274	242.8
19年12月期	8,166		715		780		426	
	1株当たり中間（当期）純利益							
	円 銭							
20年6月中間期	15	02						
19年6月中間期	29	99						
19年12月期	46	16						

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月中間期	6,766	4,170	61.6	336 63
19年6月中間期	5,738	3,046	53.1	335 71
19年12月期	6,808	4,036	59.3	390 98

(参考) 自己資本 20年6月中間期 4,170百万円 19年6月中間期 3,046百万円 19年12月期 4,036百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	8,130	△0.4	700	△2.1	805	3.2	454	6.6	36	65

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は予想と大幅に異なる場合があります。なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当中間期の経営成績）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱や為替市場の変動、原油・穀物等の資源・原材料価格高騰を背景に、先行きの不透明感が強まりました。

当社グループが属する国内IT市場では、上述のサブプライムローン問題による影響を受け、一部の金融機関において、一時的にIT投資を手控える動きが見えたものの、全体的に内部統制・情報セキュリティの強化といった社会的需要に支えられ、企業・公共部門のIT投資は堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは、当中間連結会計期間において競争力強化、事業基盤強化を目的とする基本戦略に沿い、以下のような諸施策を実施し、連結売上・利益は概ね計画通りに推移しました。

- ① 各商業・公共施設向けに、映像／音響・セキュリティソリューションを提供する(株)インターコーポレーションの全株式を取得し、その子会社で映像コンテンツ制作、特殊静電容量タッチシートを活用したタッチアクト事業（デジタルサイネージ）を展開する(株)ディメンションズと共に、当社グループに迎えました。
- ② 当中間連結会計期間に本格的に営業を開始した(株)インフィニットコンサルティング、(株)teco(テコ)、(株)ノイマンの3社について、早期の収益貢献を可能にすべく、その営業基盤の強化・拡充を図りました。

当連結会計期間の業績を見てまいりますと、連結売上高は前年同期比6.9%増の4,629百万円（計画達成率93.3%）を計上いたしました。

事業別では、主事業であるソフトウェア開発事業のうち受託開発業務（ソリューション部を除く当社各部及びノイマンを除く各子会社）において、証券業や情報通信業向け売上が順調に推移し、連結ベースで前年同期比ほぼ横這いの4,181百万円となりました。ソリューション業務（当社ソリューション部及びノイマン）については、今期よりノイマンによる自動車教習所向けのパッケージソフト販売も加わり、前年同期比223.7%増の448百万円となりました。

業種別の売上高（単独ベース）では、金融業界向けが前年同期比9.0%減の1,822百万円と減収となり、金融以外の産業向けでは同6.5%増の1,897百万円となりました。

金融業界向けを業態別に見てまいりますと、証券向けで前年同期比5.2%増の810百万円、その他金融向けが同32.8%増の263百万円と伸びたものの、生損保向けが同16.3%減の401百万円、信販・クレジット向けが同37.4%減の346百万円となりました。

なお、銀行向けについては、連結子会社エフ・エフ・ソルにおいて、前年同期比23.8%減の317百万円の売上を計上しております。

金融以外の産業向けの内訳としては、官公庁向けが前年同期比8.4%増の335百万円、情報・通信向けが同5.0%増の418百万円、電力などのその他産業向けが9.3%増の902百万円となりました。

なお、組込・基盤系については、連結子会社イー・アイ・ソルにおいて、前年同期比9.3%増の187百万円の売上を計上いたしました。

利益面（連結ベース）では、プロジェクト管理の徹底、ソリューション業務の拡大により、粗利段階で前年同期比18.0%増の1,079百万円（計画達成率93.8%）となりましたが、連結子会社の増加や、子会社取得に伴い発生した営業権の償却負担増などにより、販管費が同67.5%増の738百万円と大きく増加したため、営業利益は同28.1%減の340百万円（計画達成率98.6%）、経常利益は同41.2%減の318百万円（計画達成率87.1%）、中間純利益は同65.0%減の107百万円（計画達成率55.7%）となりました。

（当期の見通し）

上述の通り、サブプライムローン問題や、資源・原材料価格の高騰を背景に、広範な産業分野において先行きの不透明感が増しておりますが、各産業における技術革新への対応や、コンプライアンス関連のIT投資は、今後も業種を問わず堅調に推移していくものと考えております。

当社グループに関しましても、従来、戦略分野としてまいりました金融関連を中心に、これまで推進してきた競争力強化、事業基盤強化のための各種施策も奏功してくるものと期待されます。

これらより、平成20年1月30日に発表しております、売上高10,500百万円、経常利益910百万円、当期純利益519百万円という通期見通し数値に、変更はありません。

株主に対する平成20年12月期の一株当たりの利益配当金につきましても、中間配当5円、期末配当5円の計10円の予定のまま、修正いたしません。

（注）計画とは、平成20年1月30日に発表しております「平成20年12月期の連結業績予想」を指します。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当中間連結会計期間末の総資産は、連結対象子会社が増えたことにより、有形・無形の資産が増加し、前連結会計年度末比129百万円増の7,354百万円となりました。負債は、M&A等の緊急の資金需要に備えて借入を実行したため、同76百万円増の3,151百万円となりました。純資産は、中間純利益の計上等により、同53百万円増の4,203百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ756百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は1,154百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の資金は、税金等調整前中間純利益で313百万円確保することができましたが、売上債権の回収による収入が減少し、前中間連結会計期間と比べると564百万円減少し67百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の資金は、連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出が550百万円あったため、前中間連結会計期間と比べると836百万円減少し△904百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の資金は、M&A等の緊急の資金需要に備えて借入を実行したため、前中間連結会計期間と比べると182百万円増加し80百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年中間	平成18年期末	平成19年中間	平成19年期末	平成20年中間
自己資本比率（％）	51.6	50.6	52.0	57.1	56.9
時価ベースの自己資本比率（％）	84.3	63.4	93.1	80.3	81.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	4.3	2.0	1.4	1.3	15.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.9	29.5	114.7	53.7	8.1

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動のキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しますが、安定的な経営基盤の構築にも努め、両者のバランスがとれた経営を目指します。

配当につきましては配当性向を考慮し、業績に応じた配当を心掛けつつ、出来るだけ安定的な配当を継続することを基本方針としております。なお、株主の皆様への利益還元をより適時に行うため、中間配当を実施しております。また、当社では安定的な株主として個人株主の増加を企図し、平成19年度中間期から株主優待制度を導入・実施いたしております。

内部留保資金につきましては、今後予想される急速な技術革新に対応し、積極的な設備投資、研究開発投資を行ない、新ビジネスの創出、新技術の取得等会社の競争力をより強化するために有効に投資してまいります。

また、自己株式の取得については、M&Aにおける株式交換、資本提携、ストックオプション等における新株発行代替手段としての活用が可能なことから、必要に応じ、前向きに取り進めてまいります。なお、ストックオプションについては、企業価値向上に向けてのインセンティブ制度として、グループの役職員に対し、平成18年4月に60万株相当を発行・配付しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクとしては以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう、平成18年度に設置した当社リスク管理委員会を中心に、適切なリスク対応に努めていく方針であります。なお、この中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

(i) 受注、システム開発上のプロジェクトリスク

システムの受託開発業務においては、受注時に想定した以上に工数が嵩む場合や、検収の遅れや、成果物に瑕疵があることにより追加原価が発生する場合があります。また、検収後でも、当社の責任に帰する重大なシステム障害が発生した場合には、当社グループの信用が損なわれ、その後の事業展開、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 一部顧客への依存

当社グループの顧客構成はメーカー系大手ベンダーで40%程度が占められております。これら顧客は、外部環境等を考慮して営業政策を決定しており、これらの環境が大きく変動した場合、その営業政策を変更する場合があります。営業政策の変更により、当社の受注が大幅に減少した場合や受注条件が大幅に悪化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 外部環境の変化

当社の受注は、顧客企業の予算削減、顧客の業種特有の環境変化、情報サービス業界における価格競争の激化などの外部環境要因により影響を受けております。従って、これらの要因が大きく変化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) 情報の管理

当社グループが属する情報サービス業界においては、業務特性上、顧客情報を取り扱うことがあります。情報漏洩事故等が発生した場合、当社グループの信用が損なわれ、その後の事業展開、業績に影響を及ぼす可能性があります。又、最悪の場合に備え、情報漏洩賠償責任保険に加入しておりますが、リスクを完全に回避できる保証はありません。

(v) 保有投資有価証券

当社では、業務上の関係構築や余資運用の効率化を目的に取引先等の投資有価証券や運用債券を保有しております。投資有価証券の評価は株式市場や為替相場の動向、発行会社の財政状態や経営成績等の個別の事情等に依存しております。当社が保有する投資有価証券について、今後時価の下落や実質価格の低下により減損処理を行うこととなった場合、投資有価証券評価損等の計上により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(vi) 要員の確保

景気の回復に伴って求人数が増大傾向にある一方で、新卒者人口は減少傾向にあるため、業界一般の傾向として優秀な人材の確保が困難になる場合があります。当社グループにおいても必要なシステムエンジニア等の要員が十分確保出来ず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(vii) M&A・業務提携

当社は事業基盤の強化・拡充のためにM&Aや業務提携は非常に重要であると認識しており、積極的に対応していく方針です。それらを実施する場合には、対象企業の財務内容等についてデューディリジェンスを行うことにより、事前にリスクを回避するよう努めていますが、その後の市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた効果を得ることができず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(viii) 特有の法的規制・取引慣行

当社グループの属する情報サービス業界においては、請負契約による受発注が多くを占め、元請け、下請けといった請負関係の多重構造や客先常駐による業務形態が一般的であります。当社では請負業務の適正化のため、ガイドラインを制定し、社員に対してその遵守の徹底を図るとともに、外注先、顧客に対しても協力を要請しておりますが、これらの対応が不十分であり、監督官庁からは是正指導を受けた場合には、当社の信用が失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社の外、特定業務への特化子会社群で構成されております。

当社は、金融業界や情報・通信業界などに向けたソフトウェア開発事業を主事業とし、それに付随・関連した保守業務、パッケージシステムの開発・販売などのソリューション事業、機器販売事業を行っております。

子会社についても、ソフトウェア開発事業又はその付随・関連事業を行っており、その主なものは以下の通りです。

(株)エフ・エフ・ソルは銀行向け上流工程業務に特化した子会社であり、銀行系基幹システムのオープン系パッケージソフトの開発、販売その他サービス業務を行っております。

(株)イー・アイ・ソルは組込・制御・計測関連分野におけるソリューション業務とネットワーク等の基盤構築業務に特化した子会社です。半導体装置メーカー、通信制御システム技術ベンダー、計測機器メーカー等に向けた組込・制御・計測関連ソフトの開発、販売、その他サービス業務を行うほか、ネットワーク等の基盤構築サービスを大手メーカー等へ提供しております。

(株)tec oはWebマーケティングを切り口に、コンサル・企画、各種Webサイトの開発・運用保守等の一連のサービスをワンストップで提供しております。

(株)ノイマンは、全国の自動車教習所863校（シェア63%）に対し、教習ソフトである「MUSAS I」や「N－PLUS」、教習所向けCRMシステム「N－CAS」などの自動車教習所向けの各種ソリューションを提供しております。

(株)インフィニットコンサルティングは、システム開発の上流工程（企画立案）におけるコンサルティングサービスを提供しております。

これらに加え、今年度3月に(株)インターコーポレーションの株式を取得し、同社とその子会社である(株)ディメンションズの2社を、当社の子会社・孫会社としました。

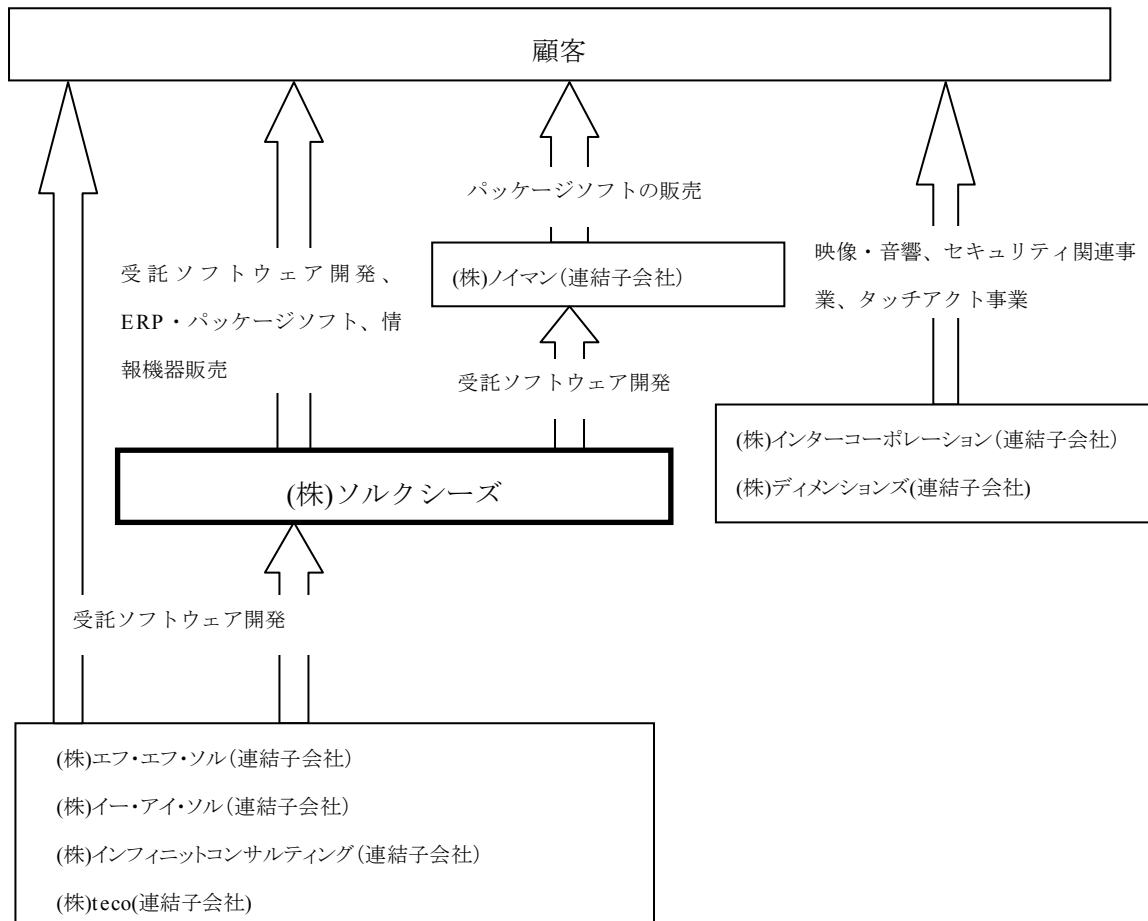
(株)インターコーポレーションは、商業施設やアミューズメント施設、学校、官公庁等向けに、映像・音響システムや、セキュリティシステム等の、設計・導入・保守事業を展開しております。

(株)ディメンションズは、ディスプレイ、映像配信システムを活用した、タッチアクト事業(デジタルサイネージ)及び映像コンテンツ制作事業を展開しております。

また、SBIホールディングス株式会社及び丸紅株式会社が当社の発行済株式の20%超を各々保有し、当社は両社の持分法適用会社です。

主な事業の系統図は、次のとおりであります。

平成20年6月30日現在



(注) 株式会社tecoは、平成20年1月7日開催の同社臨時株主総会で、社名を株式会社シー・エル・ソルから変更しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは最新の情報技術（IT）を駆使し、お客様にご満足頂ける最適な IT ソリューションを提供することを基本方針とし、この方針に沿った継続的な努力により社業の拡大・発展を期します。又、最適な IT ソリューションの提供を通じ、社会に貢献することを会社の使命といたします。

経営のモットー

「愛と夢のある企業」を目指します。合理性に裏打ちされた厳しさは当然必要ですが、ともすれば合理性に偏重しがちなソフトウェア開発が仕事の中心であればこそ、その経営には愛と夢が必要と考えます。

経営スローガン： 「チェンジ・チャレンジ・スピード」

激変する業務環境、根底から変わりつつある業務構造に合わせ、私たち自身の意識、スキル、業務プロセスを変えてまいります。若いメンバーからなる組織のまとまりを活かし、スピードを大事にしながら、大胆な発想の下、変化に果敢に挑戦し続けます。又、こうした姿勢があつてはじめて同じような状況に置かれているお客様の変革を支えることが出来るものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成20年1月1日から平成22年12月31日までの3年間を対象とする中期計画を策定し、その最終年度である平成22年度において、売上高12,200百万円、経常利益1,230百万円（経常利益率10.1%）をそれぞれ達成することを具体的な数値目標としております。

又、当社グループでは受託開発業務以外の安定収益業務（具体的にはソリューション業務などを指し、当社グループではこれを総称して「ストック型ビジネス」と呼んでいます。）の拡大を推進しており、平成22年度において、その利益構成を受託開発業務70%に対し、30%まで拡大させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

イ. 顧客構成

当社グループの顧客構成は保険・証券・信販等の金融分野につきましては各顧客企業からの直接受注が多く、通信・流通・官公庁等の非金融分野についてはメーカー系大手ベンダーからの受注が多いという特徴があります。当社グループでは、開発方法における当社グループの裁量の余地を広げ、より合理化効果を発揮しやすいというメリットがあるため、直接受注の顧客シェアの増大に努めております。

ロ. 業務内容

受託開発業務

当社グループでは業務に特化した専門性を高めることで、高い非価格競争力を身につけるとともに、コンサルティング業務や上流工程における設計等の高付加価値業務への一層のシフトを図っていく方針であります。加えて、コスト面での優位性がこれまで以上に重要になりつつあることを踏まえ、価格競争力の面でも中国等の低廉かつ優秀な開発力を活かした低コスト開発体制を更に強化してまいります。

又、顧客のS Iベンダーへの期待はコスト面のみならず、スピード、専門性、ビジネスへの利用上の価値などを重視した総合的なサービスに変わりつつあります。当社ではI Tサービス業者としての専門性を活かし、I Tシステムの保守・運用までもを含めたトータルサービスを提供し、顧客のニーズに対し、柔軟な体制で対応して参ります。

ソリューション業務

お客様のビジネス上の現実的な課題を解決したいとするソリューションニーズは一層強まっております。当社グループでも受託開発とは別に、売上・収益が要員数にディペンデしない安定収益業務（ストック型ビジネス）を拡大させる方針の下、自動車教習所向けソリューション提供事業を平成19年11月に事業譲渡を受けるなど、今後もパッケージシステムの開発・販売等の強化・拡充を図ってまいります。

その他

平成20年3月に取得した、電気設備設置工事業等を行う(株)インターコーポレーション、及びデジタルコンテンツ等の受託開発等を行う(株)ディメンションズでは、映像・音響ソリューションや、新技術を活用したタッチアクト事業(デジタルサイネージ)を展開しております。当社グループでは、ストック型ビジネス拡充の一環として、ソリューション業務の強化とともに、その他の新規分野についても拡充して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

イ. ソフトウェア開発事業の人的リソースは、中長期的には減少傾向にあり、今後、安定的な成長を続けるためには中途採用も含め、要員の拡充・補強が不可欠であります。その認識の下、採用活動の強化や新たなインセンティブ制度の導入、処遇の見直し等を図る外、業務の見直し、成長分野・収益分野への要員シフト等を引き続き進めてまいります。

ロ. 当社グループは、「(3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載の通り、ストック型ビジネスの強化・拡大を図っており、前連結会計年度に取得・事業譲渡を受けた(株)tec o、(株)ノイマンや、平成20年3月に取得した(株)インターコーポレーション、及び(株)ディメンションズが、早期に収益貢献を果たせる様、経営支援に努める必要があるほか、ストック型ビジネスについては一層の拡大強化に努める必要があると認識しております。

ハ. 当社はS B Iホールディングス株式会社及び丸紅株式会社の関連会社であり、両社グループ各社のパートナーとして、今後、業務面、営業面に亘る広範な分野で協業を推進してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、社長直轄の独立組織として設置した内部監査室が中心となり、法令・社内規定の遵守状況等につき、内部監査を実施するなど、処理の適正化と内部牽制の有効性確保を可能にする体制を、整備・運用しております。

詳しくは、別途開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照ください(<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/> ジャスダック証券取引所のウェブサイト)。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成19年 6 月 30 日)			当中間連結会計期間末 (平成20年 6 月 30 日)			対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)											
I 流動資産											
1 現金及び預金	※ 3		1,239,300	53.1	1,104,381	46.2	△134,918	1,761,340	54.9		
2 受取手形及び 売掛金		1,343,417	1,638,478		295,060		1,771,676				
3 有価証券		200,646	101,380		△99,266		201,047				
4 たな卸資産		311,574	420,066		108,491		119,896				
5 その他		112,137	134,240		22,103		114,955				
貸倒引当金		△193	△942		△749		△499				
流動資産合計		3,206,883		3,397,604		190,720	3,968,415				
II 固定資産											
1 有形固定資産	※ 1										
(1) 建物及び構 築物	※ 2	78,101		110,404		110,378					
(2) 機械装置及 び運搬具		42,706		46,670		41,593					
(3) 工具・器具 及び備品		17,891		40,779		31,073					
(4) 土地	※ 2	520,426	659,126	520,426	718,280	59,153	520,426	703,471			
2 無形固定資産											
(1) のれん		—		1,084,495		352,313					
(2) その他		107,898	107,898	132,243	1,216,738	1,108,840	152,417	504,730			
3 投資その他の 資産											
(1) 投資有価証 券	※ 2	1,532,987		1,361,822		1,398,204					
(2) その他		536,130		661,450		650,175					
貸倒引当金		—	2,069,117	△1,094	2,022,178	△46,938	△8	2,048,371			
固定資産合計			2,836,142	46.9		3,957,197	53.8	1,121,055		3,256,573	45.1
資産合計			6,043,026	100.0		7,354,802	100.0	1,311,776		7,224,989	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び 買掛金		667,124		644,153		△22,971	624,048	
2 短期借入金	※ 2	302,400		474,400		172,000	322,000	
3 1年内償還予 定社債		20,000		20,000		—	20,000	
4 1年以内返済 予定長期借入 金	※ 2	197,680		166,680		△31,000	174,882	
5 未払法人税等		224,950		208,282		△16,668	256,081	
6 賞与引当金		23,120		7,907		△15,212	—	
7 役員賞与引当 金		10,100		10,500		400	—	
8 その他		345,734		418,090		72,356	566,810	
流動負債合計		1,791,109	29.6	1,950,013	26.5	158,903	1,963,822	27.2
II 固定負債								
1 社債		200,000		230,000		30,000	200,000	
2 長期借入金	※ 2	162,400		183,410		21,010	133,750	
3 退職給付引当 金		627,591		668,950		41,359	652,304	
4 役員退職慰労 引当金		92,674		104,905		12,230	98,567	
5 その他		4,159		13,940		9,781	26,433	
固定負債合計		1,086,825	18.0	1,201,206	16.3	114,381	1,111,056	15.4
負債合計		2,877,935	47.6	3,151,220	42.8	273,285	3,074,879	42.6
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,052,000	17.4	1,494,500	20.3	442,500	1,494,500	20.7
2 資本剰余金		1,008,780	16.7	1,451,280	19.7	442,500	1,451,280	20.1
3 利益剰余金		1,422,306	23.6	1,580,727	21.5	158,420	1,524,669	21.1
4 自己株式		△366,503	△6.1	△367,232	△4.9	△729	△366,658	△5.1
株主資本合計		3,116,583	51.6	4,159,274	56.6	1,042,690	4,103,791	56.8
II 評価・換算差額 等								
1 その他有価証 券評価差額金		25,330	0.4	23,093	0.3	△2,237	23,281	0.3
評価・換算差 額等合計		25,330	0.4	23,093	0.3	△2,237	23,281	0.3
III 少数株主持分		23,175	0.4	21,213	0.3	△1,962	23,037	0.3
純資産合計		3,165,090	52.4	4,203,581	57.2	1,038,490	4,150,110	57.4
負債純資産合 計		6,043,026	100.0	7,354,802	100.0	1,311,776	7,224,989	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日)			対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,328,865	100.0		4,629,237	100.0	300,371		9,044,590	100.0
II 売上原価			3,413,702	78.9		3,549,742	76.7	136,040		7,279,241	80.5
売上総利益			915,163	21.1		1,079,494	23.3	164,331		1,765,349	19.5
III 販売費及び一般 管理費											
1 役員報酬		95,054			114,184				194,948		
2 給与手当		132,922			191,446				264,470		
3 賞与		29,907			35,990				80,316		
4 法定福利費		22,538			32,522				46,639		
5 地代家賃		27,564			42,038				63,021		
6 退職給付費用		7,223			9,481				16,154		
7 役員退職慰労 引当金繰入額		5,892			6,108				10,686		
8 賞与引当金繰 入額		—			7,454				—		
9 役員賞与引当 金繰入額		10,100			10,500				—		
10 のれん償却額		—			48,133				—		
11 支払手数料		—			55,283				—		
12 その他		109,646	440,850	10.2	185,428	738,572	15.9	297,721	275,336	951,573	10.5
営業利益			474,312	10.9		340,922	7.4	△133,389		813,775	9.0
IV 営業外収益											
1 受取利息		45,446			32,232				86,774		
2 受取配当金		1,327			1,368				2,193		
3 就業支援特別 奨励金		—			14,700				—		
4 運用有価証券 評価益		19,005			—				—		
5 その他		8,448	74,227	1.7	5,933	54,234	1.1	△19,993	17,451	106,419	1.2
V 営業外費用											
1 支払利息		4,411			6,888				11,165		
2 投資事業組合 損失		—			4,440				—		
3 運用有価証券 評価損		—			62,665				40,361		
4 貸倒損失		—			1,624				—		
5 その他		2,115	6,527	0.1	686	76,304	1.6	69,777	2,572	54,098	0.6
経常利益			542,012	12.5		318,852	6.9	△223,160		866,096	9.6

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)			対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別損失											
1 固定資産除却 損	※ 1	48			270				4,326		
2 固定資産売却 損	※ 2	—			—				160		
3 投資有価証券 評価損		—			5,480				536		
4 関係会社株式 売却損		—			—				122		
5 過年度損益修 正損	※ 3	8,463	8,512	0.2	—	5,751	0.1	△2,761	8,463	13,609	0.2
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			533,499	12.3		313,101	6.8	△220,398		852,487	9.4
法人税、住民 税及び事業税		225,122			202,596				414,488		
法人税等調整 額		△2,809	222,312	5.1	3,563	206,160	4.4	△16,152	△20,950	393,537	4.4
少数株主利益			3,132	0.1		△736	△0.0	△3,868		3,160	0.0
中間 (当期) 純利益			308,054	7.1		107,677	2.4	△200,377		455,788	5.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	1,052,000	1,008,780	1,160,259	△300,403	2,920,635
中間連結会計期間 中の変動額（千円）					
剰余金の配当			△46,007		△46,007
中間純利益			308,054		308,054
自己株式の取得				△66,099	△66,099
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額（純額）					
中間連結会計期間 中の変動額合計 （千円）	—	—	262,047	△66,099	195,948
平成19年6月30日 残高（千円）	1,052,000	1,008,780	1,422,306	△366,503	3,116,583

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	17,501	17,501	20,993	2,959,130
中間連結会計期間 中の変動額（千円）				
剰余金の配当				△46,007
中間純利益				308,054
自己株式の取得				△66,099
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額（純額）	7,829	7,829	2,182	10,011
中間連結会計期間 中の変動額合計 （千円）	7,829	7,829	2,182	205,959
平成19年6月30日 残高（千円）	25,330	25,330	23,175	3,165,090

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	1,494,500	1,451,280	1,524,669	△366,658	4,103,791
中間連結会計期間 中の変動額（千円）					
剰余金の配当			△51,619		△51,619
中間純利益			107,677		107,677
自己株式の取得				△574	△574
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額（純額）					
中間連結会計期間 中の変動額合計 （千円）	—	—	56,057	△574	55,483
平成20年6月30日 残高（千円）	1,494,500	1,451,280	1,580,727	△367,232	4,159,274

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日 残高（千円）	23,281	23,281	23,037	4,150,110
中間連結会計期間 中の変動額（千円）				
剰余金の配当				△51,619
中間純利益				107,677
自己株式の取得				△574
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額（純額）	△188	△188	△1,824	△2,012
中間連結会計期間 中の変動額合計 （千円）	△188	△188	△1,824	53,471
平成20年6月30日 残高（千円）	23,093	23,093	21,213	4,203,581

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	1,052,000	1,008,780	1,160,259	△300,403	2,920,635
連結会計年度中の 変動額（千円）					
新株の発行	442,500	442,500			885,000
剰余金の配当			△91,377		△91,377
当期純利益			455,788		455,788
自己株式の取得				△66,255	△66,255
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 （純額）					
連結会計年度中の 変動額合計（千円）	442,500	442,500	364,410	△66,255	1,183,155
平成19年12月31日 残高（千円）	1,494,500	1,451,280	1,524,669	△366,658	4,103,791

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	17,501	17,501	20,993	2,959,130
連結会計年度中の 変動額（千円）				
新株の発行				885,000
剰余金の配当				△91,377
当期純利益				455,788
自己株式の取得				△66,255
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 （純額）	5,780	5,780	2,043	7,824
連結会計年度中の 変動額合計（千円）	5,780	5,780	2,043	1,190,979
平成19年12月31日 残高（千円）	23,281	23,281	23,037	4,150,110

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		533,499	313,101	△220,398	852,487
2 減価償却費		34,687	64,902	30,214	74,654
3 のれん償却額		—	48,133	48,133	5,971
4 役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		5,892	6,337	444	11,785
5 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		13,557	16,646	3,088	24,864
6 賞与引当金の増減額 (減少: △)		23,120	7,907	△15,212	—
7 役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		10,100	10,500	400	—
8 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△469	1,119	1,588	△433
9 受取利息及び受取配当金		△46,774	△33,600	13,173	△88,967
10 支払利息		4,411	6,888	2,477	11,165
11 貸倒損失		—	1,624	1,624	—
12 運用有価証券評価益		△19,005	—	19,005	—
13 関係会社株式売却損		—	—	—	122
14 投資事業組合損失		—	4,440	4,440	—
15 運用有価証券評価損		—	62,665	62,665	40,361
16 投資有価証券評価損		—	5,480	5,480	—
17 固定資産除却損		48	270	221	4,326
18 売上債権の増減額 (増加: △)		399,515	193,126	△206,388	46,624
19 たな卸資産の増減額 (増加: △)		△185,307	△289,098	△103,790	22,848
20 仕入債務の増減額 (減少: △)		24,571	△31,546	△56,118	△35,124
21 未払消費税等の増減額 (減少: △)		△1,613	△38,753	△37,139	18,227
22 その他		4,436	△59,974	△64,411	△44,615
小計		800,673	290,171	△510,502	944,299

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）	金額（千円）
23 利息及び配当金の受 取額		49,609	34,948	△14,660	99,155
24 利息の支払額		△5,510	△8,328	△2,818	△12,215
25 法人税等の支払額		△212,747	△249,344	△36,597	△374,842
営業活動によるキャッ シュ・フロー		632,025	67,446	△564,578	656,397
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
1 定期預金の純増減額 （増加：△）		161,904	—	△161,904	161,904
2 投資有価証券の取得 による支出		△125,683	△236,970	△111,286	△184,247
3 社債等の償還による 収入		—	200,640	200,640	—
4 投資有価証券の償還 による収入		—	—	—	100,000
5 有形固定資産の取得 による支出		△37,762	△63,202	△25,440	△56,340
6 有形固定資産の売却 による収入		—	—	—	4,500
7 無形固定資産の取得 による支出		△3,346	△16,882	△13,536	△17,933
8 連結範囲の変更を伴 う関係会社株式の取 得による支出		—	△550,188	△550,188	△371,688
9 関係会社株式の売却 による収入		—	—	—	2,040
10 貸付による支出		△23,000	△215,000	△192,000	△23,000
11 貸付金の回収による 収入		10,000	20,020	10,020	10,250
12 その他		△50,000	△43,000	7,000	△2,400
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△67,888	△904,583	△836,695	△376,915

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）	金額（千円）
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
1 短期借入金の純増減 額（減少：△）		△59,600	152,400	212,000	△40,000
2 長期借入れによる収 入		190,000	110,000	△80,000	240,000
3 長期借入金の返済に よる支出		△99,638	△108,742	△9,104	△201,086
4 社債償還による支出		△20,000	△20,000	—	△20,000
5 増資による払込額		—	—	—	885,000
6 自己株式取得による 支出		△66,099	△574	65,525	△66,255
7 配当金の支払額		△46,007	△51,619	△5,612	△91,377
8 少数株主への配当金 の支払額		△950	△935	15	△950
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△102,294	80,529	182,823	705,330
Ⅳ 現金及び現金同等物の 増減額（減少：△）		461,842	△756,608	△1,218,450	984,812
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		926,701	1,911,514	984,812	926,701
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	※1	1,388,544	1,154,905	△233,638	1,911,514

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5 社 連結子会社の名称 株式会社エフ・エフ・ソル 株式会社イー・アイ・ソル 株式会社シー・エル・ソル 株式会社インフィニットコンサルティング 株式会社ジャパン・ヒューマンソリューション なお、株式会社インフィニットコンサルティングは平成19年5月10日付で設立した子会社で、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 8 社 連結子会社の名称 株式会社エフ・エフ・ソル 株式会社イー・アイ・ソル 株式会社teco 株式会社インフィニットコンサルティング 株式会社ノイマン 株式会社インターコーポレーション 株式会社ディメンションズ 株式会社ジャパン・ヒューマンソリューション なお、株式会社インターコーポレーションは、平成20年3月21日付で全株式を取得したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、株式会社ディメンションズは、株式会社インターコーポレーションの100%子会社であります。 なお、株式会社インターコーポレーション及び株式会社ディメンションズは、みなし取得日をそれぞれ当該子会社の中間決算日及び決算日としているため、当中間連結会計期間では貸借対照表のみを連結しております。 また、株式会社tecoは、社名を株式会社シー・エル・ソルから変更しております。	連結子会社の数 6 社 連結子会社の名称 株式会社エフ・エフ・ソル 株式会社イー・アイ・ソル 株式会社シー・エル・ソル 株式会社インフィニットコンサルティング 株式会社ノイマン 株式会社ジャパン・ヒューマンソリューション なお、株式会社インフィニットコンサルティングは平成19年5月10日付で設立した子会社で当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、株式会社ノイマンは、平成19年11月21日付で全株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、株式会社ノイマンはみなし取得日を当該子会社の決算日としているため、当連結会計年度では貸借対照表のみを連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用している会社はありません。 持分法を適用していない関連会社（株式会社メディノ）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用している会社はありません。 持分法を適用していない関連会社（株式会社エーアイ）は、中間期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用している会社はありません。 持分法を適用していない関連会社（株式会社エーアイ）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 なお、株式会社エーアイは当連結会計年度に株式を取得し関連会社となったものであります。 また、前連結会計年度では関連会社であった株式会社メディノは、当連結会計年度より持株比率の低下により関連会社でなくなりました。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
3 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社である株式会社エフ・エフ・ソル、株式会社イー・アイ・ソル、株式会社シー・エル・ソル、株式会社インフィニットコンサルティングの中間決算日は5月31日、株式会社ジャパン・ヒューマンソリューションの中間決算日は3月31日であり、中間連結決算日と異なっていますが、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社である株式会社ジャパン・ヒューマンソリューションの中間決算日は3月31日、その他の連結子会社の中間決算日は5月31日であり、中間連結決算日と異なっていますが、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社である株式会社エフ・エフ・ソル、株式会社イー・アイ・ソル、株式会社シー・エル・ソル、株式会社インフィニットコンサルティングおよび株式会社ノイマンの決算日は11月30日、株式会社ジャパン・ヒューマンソリューションの決算日は9月30日であり、連結決算日と異なっていますが、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 および評価方法	イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 商品・仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法 ハ デリバティブ 時価法	イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ロ たな卸資産 商品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左 ハ デリバティブ 同左	イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左 ハ デリバティブ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	イ 有形固定資産 平成19年 3 月31日以前に取得した もの 旧定率法 平成19年 4 月 1 日以降に取得した もの 定率法 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっておりま す。 (会計処理の変更) 当中間連結会計期間から平成19 年 4 月 1 日以降に取得した減価償 却資産については、法人税法の改 正に基づく定率法を採用しており ます。 なお、この改正に伴う当中間連 結会計期間の損益に与える影響は 軽微であります。 ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額 と見込有効期間（3年）の残存 期間に基づく均等配分額のいづ れか大きい額を計上する方法	イ 有形固定資産 同左 (追加情報) 当中間連結会計期間より、平成19 年 3 月31日以前に取得した資産で、 前連結会計年度において、取得価額 の 5 %に到達した資産の取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額につ いて、平成19年度税制改正後の法人 税法の規定により、5年で均等償却 しております。 なお、これによる当中間連結会計 期間の損益に与える影響は軽微であ ります。 ロ 無形固定資産 同左	イ 有形固定資産 同左 (会計処理の変更) 当連結会計年度から平成19年 4 月 1 日以降に取得した減価償却資産に ついては、改正後の法人税法に基づ く定率法を採用しております。 なお、この改正に伴う当連結会計 年度の損益に与える影響は軽微であ ります。 ロ 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基 準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等の 特定の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見込額 を計上しております。 ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給 付債務及び年金資産の見込額に基 づき、当中間連結会計期間におい て発生していると認められる額を 計上しております。 また、数理計算上の差異は、そ の発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数（7年）に よる定額法により、翌連結会計年 度から費用処理することとしてお ります。 ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充て るため、内規に基づく中間期末要 支給相当額を計上しております。 ニ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるた め、支給見込額に基づき計上して おります。 ホ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、 支給見込額の当中間連結会計期間 負担額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 退職給付引当金 同左 ハ 役員退職慰労引当金 同左 ニ 賞与引当金 同左 ホ 役員賞与引当金 同左	イ 貸倒引当金 同左 ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給 付債務及び年金資産の見込額に基 づき、当連結会計期間において発 生していると認められる額を計上 しております。 また、数理計算上の差異は、そ の発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数（7年）に よる定額法により、翌連結会計年 度から費用処理することとしてお ります。 ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充て るため、内規に基づく期末要支給 相当額を計上しております。 ニ 賞与引当金 同左 ホ 役員賞与引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引において、ヘッジ会計の要件を満たしている場合は、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用することとしております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金融負債（銀行借入） ハ ヘッジ方針 内部規程により資金担当部門が決裁担当者の管理と決裁のもと、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的での取引は行わない方針であります。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎決算期末（中間期間末を含む）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は、本検証を省略しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左	イ 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、およびマネー・マネジメント・ファンドからなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、マネー・マネジメント・ファンドからなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日）
（中間連結損益計算書） 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました不動産賃貸料（当中間連結会計期間1,744千円）は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益のその他に含めて表示しております。	（中間連結損益計算書） 前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費のその他に含めて表示しておりました支払手数料（前中間連結会計期間13,234千円）は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 315,363千円であります。 ※2 担保に供している資産 建物及び構築物 28,303千円 土地 520,426千円 投資有価証券 100,060千円 計 648,789千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 250,000千円 1年以内返済予定長 期借入金 160,800千円 長期借入金 142,400千円 計 553,200千円 ※3 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処 理については、手形交換日をもって処理し ております。なお、当中間連結会計期間末 日が金融機関の休日であったため、次の中 間連結会計期間末日満期手形が、中間連結 会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 6,704千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 408,541千円であります。 ※2 担保に供している資産 建物及び構築物 25,218千円 土地 520,426千円 投資有価証券 100,090千円 計 645,734千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 350,000千円 1年以内返済予定長 期借入金 129,880千円 長期借入金 130,010千円 計 609,890千円 ※3 —————	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 351,879千円であります。 ※2 担保に供している資産 建物及び構築物 26,671千円 土地 520,426千円 投資有価証券 100,280千円 計 647,378千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 250,000千円 1年以内返済予定長 期借入金 151,280千円 長期借入金 118,750千円 計 520,030千円 ※3 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって処理し ております。なお、当連結会計年度末日 が金融機関の休日であったため、次の連 結会計年度末日満期手形が、連結会計年 度末日残高に含まれております。 受取手形 6,900千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおり であります。 機械装置及び運搬具 48千円 計 48千円	※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおり であります。 機械装置及び運搬具 169千円 電話加入権 100千円 計 270千円	※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおり であります。 建物及び構築物 4,172千円 機械装置及び運搬具 154千円 計 4,326千円
※2 _____	※2 _____	※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおり であります。 機械装置及び運搬具 160千円
※3 過年度損益修正損は、関係会社の過年 度売上修正に伴うものであります。	※3 _____	※3 過年度損益修正損は、関係会社の過年 度売上修正に伴うものであります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,925,248	—	—	9,925,248
合計	9,925,248	—	—	9,925,248
自己株式				
普通株式（注）	723,841	127,238	—	851,079
合計	723,841	127,238	—	851,079

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加127,238株は、単元未満株式の買取りによる増加が138株、買付による増加が127,100株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	46,007	5.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年7月26日 取締役会	普通株式	45,370	利益剰余金	5.0	平成19年6月30日	平成19年9月4日

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,175,248	2,235,049	—	13,410,297
合計	11,175,248	2,235,049	—	13,410,297
自己株式				
普通株式（注）	851,319	171,402	—	1,022,721
合計	851,319	171,402	—	1,022,721

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加171,402株は、単元未満株式の買取りによる増加が1,139株、株式分割による増加が170,263株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	51,619	5.0	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年7月29日 取締役会	普通株式	61,937	利益剰余金	5.0	平成20年6月30日	平成20年9月3日

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	9,925,248	1,250,000	—	11,175,248
合計	9,925,248	1,250,000	—	11,175,248
自己株式				
普通株式 (注) 2	723,841	127,478	—	851,319
合計	723,841	127,478	—	851,319

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,250,000株は、第三者割当増資による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加127,478株は、単元未満株式の買取りによる増加が378株、買付による増加が127,100株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	46,007	5.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年7月26日 取締役会	普通株式	45,370	5.0	平成19年6月30日	平成19年9月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	51,619	利益剰余金	5.0	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年6月30日) 現金及び預金 1,239,300千円 預入期間が3ヵ月を超え る定期預金等 △51,402千円 マネー・マネジメント・ ファンド 200,646千円 現金及び現金同等物 1,388,544千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成20年6月30日) 現金及び預金 1,104,381千円 預入期間が3ヵ月を超え る定期預金等 △50,856千円 マネー・マネジメント・ ファンド 101,380千円 現金及び現金同等物 1,154,905千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成19年12月31日) 現金及び預金 1,761,340千円 預入期間が3ヵ月を超え る定期預金等 △50,873千円 マネー・マネジメント・ ファンド 201,047千円 現金及び現金同等物 1,911,514千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)																																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																				
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>7,999</td><td>1,865</td><td>6,134</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,999</td><td>1,865</td><td>6,134</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	7,999	1,865	6,134	合計	7,999	1,865	6,134	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,638</td><td>1,879</td><td>3,759</td></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>11,829</td><td>2,723</td><td>9,105</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>100,000</td><td>51,666</td><td>48,333</td></tr><tr><td>合計</td><td>117,467</td><td>56,269</td><td>61,197</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	5,638	1,879	3,759	工具・器具及び備品	11,829	2,723	9,105	ソフトウェア	100,000	51,666	48,333	合計	117,467	56,269	61,197	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,638</td><td>1,174</td><td>4,463</td></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>9,996</td><td>2,865</td><td>7,131</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>100,000</td><td>41,666</td><td>58,333</td></tr><tr><td>合計</td><td>115,634</td><td>45,706</td><td>69,928</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	5,638	1,174	4,463	工具・器具及び備品	9,996	2,865	7,131	ソフトウェア	100,000	41,666	58,333	合計	115,634	45,706	69,928
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
工具・器具及び備品	7,999	1,865	6,134																																																			
合計	7,999	1,865	6,134																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
機械装置及び運搬具	5,638	1,879	3,759																																																			
工具・器具及び備品	11,829	2,723	9,105																																																			
ソフトウェア	100,000	51,666	48,333																																																			
合計	117,467	56,269	61,197																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
機械装置及び運搬具	5,638	1,174	4,463																																																			
工具・器具及び備品	9,996	2,865	7,131																																																			
ソフトウェア	100,000	41,666	58,333																																																			
合計	115,634	45,706	69,928																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 1,707千円 1 年超 4,782千円 計 6,489千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 27,430千円 1 年超 42,494千円 計 69,924千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 26,702千円 1 年超 52,940千円 計 79,643千円																																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 1,037千円 減価償却費相当額 957千円 支払利息相当額 80千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 13,469千円 減価償却費相当額 11,826千円 支払利息相当額 1,784千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 2,114千円 減価償却費相当額 1,957千円 支払利息相当額 189千円																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																				

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成19年 6 月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
外国債券	500,000	386,580	△113,420
合計	500,000	386,580	△113,420

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	119,460	157,688	38,228
(2) 債券			
その他	699,460	706,525	7,065
(3) その他	100,000	100,060	60
合計	918,920	964,273	45,353

(注) 「債券 (その他)」の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価損益19,500千円は中間連結損益計算書の営業外収益に計上しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	68,714
マネー・マネジメント・ファンド	150,601
キャッシュ・ファンド	50,045
合計	269,360

（当中間連結会計期間末）（平成20年6月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
外国債券	500,000	418,830	△81,170
合計	500,000	418,830	△81,170

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	122,005	158,150	36,144
(2) 債券			
その他	599,460	484,654	△114,806
(3) その他	100,000	100,090	90
合計	821,465	742,895	△78,571

（注）「債券（その他）」の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価損益62,665千円は中間連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	73,368
投資事業有限責任組合への出資	45,559
マネー・マネジメント・ファンド	51,149
キャッシュ・ファンド	50,230
合計	220,308

(前連結会計年度末) (平成19年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
外国債券	500,000	479,930	△20,070
合計	500,000	479,930	△20,070

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	120,675	156,805	36,130
(2) 債券			
その他	599,460	547,269	△52,191
(3) その他	100,000	100,280	280
合計	820,135	804,354	△15,780

(注) 「債券(その他)」の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価損益40,361千円は連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	68,849
投資事業有限責任組合への出資	25,000
マネー・マネジメント・ファンド	150,915
キャッシュ・ファンド	50,132
合計	294,897

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)および前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)において、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。また組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関係) 2. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

当連結グループは受託ソフトウェア開発を事業の内容としており、同一セグメントに属するソフトウェアの受託開発およびそれに付随する情報機器販売、保守作業、システム・エンジニア等の人材紹介、派遣、教育等を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

当連結グループは、ソフトウェア開発及びその他の事業を事業の内容としております。ソフトウェア開発事業は、ソフトウェアの開発、およびそれに付随する情報機器販売、保守作業等を行っております。その他の事業は、電気設備設置工事事業等を行っております。このうち、ソフトウェア開発事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

当連結グループは受託ソフトウェア開発を事業の内容としており、同一セグメントに属するソフトウェアの受託開発およびそれに付随する情報機器販売、保守作業、システム・エンジニア等の人材紹介、派遣、教育等を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）および前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）および前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31 日)						
1株当たり純資産額 346円 25銭 1株当たり中間純利益金額 33円 70銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 については、希薄化効果を有する潜在株式が ないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 337円 63銭 1株当たり中間純利益金額 8円 69銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 については、希薄化効果を有する潜在株式が ないため、記載しておりません。 当社は、平成20年 1 月 1 日付で株式1株に つき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと 仮定した場合の1株当たり情報については、 それぞれ以下のとおりとなります。 <table><tr><th>前中間連結会計期間</th><th>前連結会計年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額 288円 54銭</td><td>1株当たり純資産額 333円 13銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益金額 26円 08銭</td><td>1株当たり当期純利益金額 41円 07銭</td></tr></table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 288円 54銭	1株当たり純資産額 333円 13銭	1株当たり当期純利益金額 26円 08銭	1株当たり当期純利益金額 41円 07銭	1株当たり純資産額 399円 76銭 1株当たり当期純利益金額 49円 29銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、希薄化効果を有する潜在株式が ないため、記載しておりません。
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 288円 54銭	1株当たり純資産額 333円 13銭							
1株当たり当期純利益金額 26円 08銭	1株当たり当期純利益金額 41円 07銭							
1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の 中間純利益 308,054千円 普通株式に係る中間純利 益 308,054千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式 数 9,140,621株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要 平成18年3月30日定時株主総会決議ストッ クオプション（新株予約権の数 5,850 個）普通株式 585,000株	1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の 中間純利益 107,677千円 普通株式に係る中間純利 益 107,677千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式 数 12,388,123株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要 平成18年3月30日定時株主総会決議ストッ クオプション（新株予約権の数 5,525個） 普通株式 663,000株	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期 純利益 455,788千円 普通株式に係る当期純利 益 455,788千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式 数 9,247,481株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要 平成18年3月30日定時株主総会決議ストッ クオプション（新株予約権の数 5,705 個）普通株式 570,500株						

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)						
(株式取得による会社の買収) 当社は、平成19年 8 月31日開催の取締役会において、株式会社クインランドの連結子会社である株式会社ノイマン（以下、ノイマン）の全株式を譲り受けることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。 (1) 株式取得による会社の買収の目的 当社は、安定した売上及び収益を確保するために、予てよりストック型ビジネスの強化・拡充を図っており、その一環として、ノイマンの全株式を取得し、連結子会社とすることといたしました。 (2) 株式取得の相手会社の名称 株式会社クインランド (3) 買収する会社の名称、事業内容、規模 ①名称 株式会社ノイマン ②主な事業内容 交通安全教育機器及び機材の研究・開発・販売。 自動車教習所向け各種省力機器及びソフトウェアの開発・販売。 コンピュータソフトウェアの開発・販売。 ③規模(平成19年 6 月期現在) 資本金 145百万円 売上高 658百万円 総資産 430百万円 (4) 株式取得の時期 株式譲受期日 平成19年 9 月28日 (5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得する株式の数 2,450株 取得価額 500百万円 持分比率 100.0% (6) 支払資金の調達方法 譲受に要する資金は自己資金で賄います。 (7) その他重要な特約等 株式会社クインランドは、ノイマンから124百万円の借入を行い、またノイマン株式を銀行借入金の担保に供しております。 株式会社クインランドがノイマンからの借入を元利とも返済し、またノイマン株式への銀行の担保権が解除されることが、当該株式譲渡契約の制限条項となっております。	—————	(株式分割) 平成19年10月29日及び11月21日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 1. 平成20年 1 月 1 日付をもって普通株式 1 株を1.2株に分割します。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,235,049株 (2) 分割方法 平成19年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき1.2株の割合をもって分割します。 2. 配当起算日 平成20年 1 月 1 日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table><tr><th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr><tr><td>1 株当たり純資産額 266.09円</td><td>1 株当たり純資産額 333.13円</td></tr><tr><td>1 株当たり当期純利益 22.47円</td><td>1 株当たり当期純利益 41.07円</td></tr></table> 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。	前連結会計年度	当連結会計年度	1 株当たり純資産額 266.09円	1 株当たり純資産額 333.13円	1 株当たり当期純利益 22.47円	1 株当たり当期純利益 41.07円
前連結会計年度	当連結会計年度							
1 株当たり純資産額 266.09円	1 株当たり純資産額 333.13円							
1 株当たり当期純利益 22.47円	1 株当たり当期純利益 41.07円							

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)																				
		(株式取得による会社の買収) 当社は、平成20年 3 月21日開催の取締役会において、株式会社インターコーポレーションの全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。 (1) 株式取得による会社の買収の目的 当社は、安定した売上及び収益を確保するために、予てよりストック型ビジネスの強化・拡充を図っており、その一環として、株式会社インターコーポレーションの全株式を取得し、連結子会社とすることといたしました。 (2) 株式取得の相手会社の名称 株式会社インターコーポレーションの全株主 (3) 買収する会社の名称、事業内容、規模 <table><tr><td>①名称</td><td>株式会社インターコーポレーション</td></tr><tr><td>②主な事業内容</td><td>ビデオ映像・音響の設計施工、それに伴うコンテンツ配信・メンテナンス・機器のオペレーション等</td></tr><tr><td>③規模(平成19年 5 月期現在)</td><td></td></tr><tr><td>資本金</td><td>20百万円</td></tr><tr><td>売上高</td><td>1,027百万円</td></tr><tr><td>総資産</td><td>975百万円</td></tr></table> (4) 株式取得の時期 <table><tr><td>株式譲受期日</td><td>平成20年 3 月21日</td></tr></table> (5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 <table><tr><td>取得する株式の数</td><td>40,000株</td></tr><tr><td>取得価額</td><td>829百万円</td></tr><tr><td>持分比</td><td>100.0%</td></tr></table> (6) 支払資金の調達方法 譲受に要する資金は自己資金で賄います。	①名称	株式会社インターコーポレーション	②主な事業内容	ビデオ映像・音響の設計施工、それに伴うコンテンツ配信・メンテナンス・機器のオペレーション等	③規模(平成19年 5 月期現在)		資本金	20百万円	売上高	1,027百万円	総資産	975百万円	株式譲受期日	平成20年 3 月21日	取得する株式の数	40,000株	取得価額	829百万円	持分比	100.0%
①名称	株式会社インターコーポレーション																					
②主な事業内容	ビデオ映像・音響の設計施工、それに伴うコンテンツ配信・メンテナンス・機器のオペレーション等																					
③規模(平成19年 5 月期現在)																						
資本金	20百万円																					
売上高	1,027百万円																					
総資産	975百万円																					
株式譲受期日	平成20年 3 月21日																					
取得する株式の数	40,000株																					
取得価額	829百万円																					
持分比	100.0%																					

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成19年 6 月 30 日)			当中間会計期間末 (平成20年 6 月 30 日)			対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)											
I 流動資産											
1 現金及び預金		1,024,661			537,841			△486,819	1,510,150		
2 受取手形	※ 4	27,834			22,160			△5,674	33,727		
3 売掛金		1,251,826			1,378,163			126,337	1,603,265		
4 有価証券		200,646			101,380			△99,266	201,047		
5 たな卸資産		261,463			334,840			73,377	76,292		
6 その他		128,909			289,660			160,751	125,712		
貸倒引当金		△7,304			—			7,304	△7,304		
流動資産合計			2,888,037	50.3		2,664,047	39.4	△223,989		3,542,891	52.0
II 固定資産											
1 有形固定資産	※ 1										
(1) 建物	※ 2	78,043			104,637			26,593	110,378		
(2) 機械装置		29,570			26,961			△2,608	25,245		
(3) 車両運搬具		5,536			5,944			407	7,509		
(4) 工具・器具 及び備品		14,563			20,550			5,987	21,090		
(5) 土地	※ 2	520,426			520,426			—	520,426		
計		648,140			678,520			30,380	684,650		
2 無形固定資産		106,489			74,199			△32,290	88,734		
3 投資その他の 資産											
(1) 投資有価証 券	※ 2	1,251,942			1,148,642			△103,299	1,150,099		
(2) 関係会社株 式		309,353			1,630,098			1,320,745	766,257		
(3) 繰延税金資 産		269,232			278,944			9,712	273,302		
(4) その他		265,663			291,759			26,096	302,372		
計		2,096,191			3,349,445			1,253,254	2,492,031		
固定資産合計			2,850,820	49.7		4,102,165	60.6	1,251,345		3,265,416	48.0
資産合計			5,738,858	100.0		6,766,213	100.0	1,027,355		6,808,307	100.0

		前中間会計期間末 (平成19年 6 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成20年 6 月 30 日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
区 分	注記 番号	金 額 （千円）	構成比 (%)	金 額 （千円）	構成比 (%)	増減 (千円)	金 額 （千円）	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金	※ 2	633,621		600,908		△32,712	599,345	
2 短期借入金		277,400		357,400		80,000	297,000	
3 1年内償還予定社債		20,000		—		△20,000	20,000	
4 1年以内返済予定長期借入金	※ 2	197,680		149,880		△47,800	174,882	
5 未払法人税等		193,915		180,538		△13,377	219,056	
6 役員賞与引当金		10,100		10,500		400	—	
7 その他	※ 3	294,352		204,593		△89,759	411,984	
流動負債合計		1,627,069	28.3	1,503,820	22.2	△123,249	1,722,268	25.3
II 固定負債								
1 社債	※ 2	200,000		200,000		—	200,000	
2 長期借入金		162,400		160,010		△2,390	133,750	
3 退職給付引当金		612,356		631,020		18,664	619,762	
4 役員退職慰労引当金		89,308		99,909		10,601	94,651	
5 その他		1,425		1,425		—	1,425	
固定負債合計		1,065,489	18.6	1,092,365	16.2	26,875	1,049,588	15.4
負債合計		2,692,559	46.9	2,596,185	38.4	△96,373	2,771,856	40.7
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,052,000	18.3	1,494,500	22.1	442,500	1,494,500	22.0
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金	1,008,780			1,451,280			1,451,280	
資本剰余金合計		1,008,780	17.6	1,451,280	21.4	442,500	1,451,280	21.3
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金	38,360			38,360		—	38,360	
(2) その他利益剰余金								
別途積立金	550,000			550,000		—	550,000	
繰越利益剰余金	738,330			980,117			845,625	
利益剰余金合計		1,326,690	23.1	1,568,477	23.2	241,787	1,433,985	21.1
4 自己株式		△366,503	△6.4	△367,232	△5.4	△729	△366,658	△5.4
株主資本合計		3,020,967	52.6	4,147,024	61.3	1,126,057	4,013,106	59.0
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		25,330	0.5	23,003	0.3	△2,327	23,344	0.3
評価・換算差額等合計		25,330	0.5	23,003	0.3	△2,327	23,344	0.3
純資産合計		3,046,298	53.1	4,170,027	61.6	1,123,729	4,036,450	59.3
負債純資産合計		5,738,858	100.0	6,766,213	100.0	1,027,355	6,808,307	100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)			当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)			対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※ 1		3, 870, 599	100. 0		3, 884, 134	100. 0	13, 534		8, 166, 642	100. 0	
II 売上原価			3, 056, 631	79. 0		3, 068, 338	79. 0	11, 707		6, 592, 354	80. 7	
売上総利益			813, 968	21. 0		815, 795	21. 0	1, 826		1, 574, 287	19. 3	
III 販売費及び一般管理費			406, 850	10. 5		473, 890	12. 2	67, 039		858, 866	10. 5	
営業利益			407, 118	10. 5		341, 905	8. 8	△65, 213		715, 421	8. 8	
IV 営業外収益		※ 2		66, 879	1. 7		86, 804	2. 2	19, 925		109, 337	1. 3
V 営業外費用				12, 517	0. 3		58, 729	1. 5	46, 212		43, 958	0. 5
経常利益				461, 479	11. 9		369, 980	9. 5	△91, 499		780, 800	9. 6
VI 特別利益		※ 3		—	—		—	—	—		596	0. 0
VII 特別損失		※ 4		48	0. 0		6, 676	0. 1	6, 627		13, 605	0. 2
税引前中間 (当期) 純 利益			461, 431	11. 9		363, 304	9. 4	△98, 127		767, 790	9. 4	
法人税、住 民税及び事 業税		193, 053			175, 126			355, 521				
法人税等調 整額		△5, 782	187, 270	4. 8	2, 065	177, 192	4. 6	△10, 078	△14, 556	340, 965	4. 2	
中間 (当 期) 純利益			274, 160	7. 1		186, 111	4. 8	△88, 049		426, 825	5. 2	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,052,000	1,008,780	1,008,780	38,360	550,000	510,177	1,098,537	△300,403	2,858,914
中間会計期間中の変動額 (千円)									
剰余金の配当						△46,007	△46,007		△46,007
中間純利益						274,160	274,160		274,160
自己株式の取得								△66,099	△66,099
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	228,153	228,153	△66,099	162,053
平成19年6月30日 残高 (千円)	1,052,000	1,008,780	1,008,780	38,360	550,000	738,330	1,326,690	△366,503	3,020,967

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	17,501	17,501	2,876,415
中間会計期間中の変動額 (千円)			
剰余金の配当			△46,007
中間純利益			274,160
自己株式の取得			△66,099
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	7,829	7,829	7,829
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	7,829	7,829	169,882
平成19年6月30日 残高 (千円)	25,330	25,330	3,046,298

当中間会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年12月31日 残高 (千円)	1, 494, 500	1, 451, 280	1, 451, 280	38, 360	550, 000	845, 625	1, 433, 985	△366, 658	4, 013, 106
中間会計期間中の変動額 (千円)									
剰余金の配当						△51, 619	△51, 619		△51, 619
中間純利益						186, 111	186, 111		186, 111
自己株式の取得								△574	△574
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	134, 492	134, 492	△574	133, 917
平成20年 6 月30日 残高 (千円)	1, 494, 500	1, 451, 280	1, 451, 280	38, 360	550, 000	980, 117	1, 568, 477	△367, 232	4, 147, 024

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高 （千円）	23,344	23,344	4,036,450
中間会計期間中の変動額 （千円）			
剰余金の配当			△51,619
中間純利益			186,111
自己株式の取得			△574
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△341	△341	△341
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	△341	△341	133,576
平成20年6月30日 残高 （千円）	23,003	23,003	4,170,027

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	1, 052, 000	1, 008, 780	1, 008, 780	38, 360	550, 000	510, 177	1, 098, 537	△300, 403	2, 858, 914
事業年度中の変動額 (千円)									
新株の発行	442, 500	442, 500	442, 500						885, 000
剰余金の配当						△91, 377	△91, 377		△91, 377
当期純利益						426, 825	426, 825		426, 825
自己株式の取得								△66, 255	△66, 255
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	442, 500	442, 500	442, 500	－	－	335, 447	335, 447	△66, 255	1, 154, 192
平成19年12月31日 残高 (千円)	1, 494, 500	1, 451, 280	1, 451, 280	38, 360	550, 000	845, 625	1, 433, 985	△366, 658	4, 013, 106

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高 （千円）	17,501	17,501	2,876,415
事業年度中の変動額 （千円）			
新株の発行			885,000
剰余金の配当			△91,377
当期純利益			426,825
自己株式の取得			△66,255
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	5,842	5,842	5,842
事業年度中の変動額合計 （千円）	5,842	5,842	1,160,034
平成19年12月31日 残高 （千円）	23,344	23,344	4,036,450

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31 日)
1 資産の評価基準および評価方法	(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品・仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法 (3) デリバティブ 時価法	(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (2) たな卸資産 商品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (3) デリバティブ 同左	(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (3) デリバティブ 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成19年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。（会計処理の変更） 当中間会計期間から平成19年 4 月 1 日以降に取得した減価償却資産については、法人税法の改正に基づく定率法を採用しております。 なお、この改正に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 同左 （追加情報） 当中間会計期間より、平成19年 3 月 31 日以前に取得した資産で、前年度において、取得価額の 5 % に到達した資産の取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額について、平成19年度税制改正後の法人税法の規定により、5 年で均等償却しております。 なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 同左 （会計処理の変更） 当事業年度から平成19年 4 月 1 日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく定率法を採用しております。 なお、この改正に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
	(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額 と見込有効期間（3年）の残存 期間に基づく均等配分額のいづ れか大きい額を計上する方法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等の 特定の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見込額 を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債 務の見込額に基づき、当中間会計 期間において発生していると認め られる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、そ の発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数（7年）に よる定額法により、翌事業年度か ら費用処理することとしておりま す。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充て るため、内規に基づく中間期末要 支給相当額を計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるた め、支給見込額の当中間会計期 間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左 (4) 役員賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債 務の見込額に基づき、当事業年度 において発生していると認められ る額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、そ の発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数（7年）に よる定額法により、翌事業年度か ら費用処理することとしておりま す。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充て るため、内規に基づく期末要支給 相当額を計上しております。 (4) _____
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引においてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用することとしております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金融負債(銀行借入) (3) ヘッジ方針 内部規定により資金担当部門が、決裁担当者の管理と決裁のもと、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的での取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎決算期末(中間期間末を含む)に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は本検証を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
(中間貸借対照表) 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました関係会社株式(前期254,471千円)は、投資その他の資産の100分の5を超過したため、区分掲記しております。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年 6 月30日)	当中間会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)																														
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 303,020千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 332,211千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 312,411千円であります。																														
※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産																														
建物 28,303千円	建物 25,218千円	建物 26,671千円																														
土地 520,426千円	土地 520,426千円	土地 520,426千円																														
投資有価証券 100,060千円	投資有価証券 100,090千円	投資有価証券 100,280千円																														
計 648,789千円	計 645,734千円	計 647,378千円																														
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。																														
短期借入金 250,000千円	短期借入金 350,000千円	短期借入金 250,000千円																														
一年以内返済予定長 期借入金 160,800千円	一年以内返済予定長 期借入金 129,880千円	一年以内返済予定長 期借入金 151,280千円																														
長期借入金 142,400千円	長期借入金 130,010千円	長期借入金 118,750千円																														
計 553,200千円	計 609,890千円	計 520,030千円																														
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、 相殺のうえ、流動負債の「その他」に含 めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3 _____																														
※4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理して おります。なお、当該末日が金融機関の 休日であったため、次の中間期末日満期 手形が中間期末残高に含まれております。	※4 _____	※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理しておりま す。なお、当該末日が金融機関の休日で あったため、次の期末日満期手形が期末 残高に含まれております。																														
受取手形 6,704千円		受取手形 6,900千円																														
5 偶発債務 次の関係会社について、金融機関から の借入に対し債務保証を行っております。	5 偶発債務 次の関係会社について、金融機関から の借入に対し債務保証を行っております。	5 偶発債務 次の関係会社について、金融機関から の借入に対し債務保証を行っております。																														
<table><tr><th>保証先</th><th>内容</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td>(株)エフ・エフ・ソル</td><td>借入債務</td><td>5,000</td></tr><tr><td>計</td><td>—</td><td>5,000</td></tr></table>	保証先	内容	金額 (千円)	(株)エフ・エフ・ソル	借入債務	5,000	計	—	5,000	<table><tr><th>保証先</th><th>内容</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td>(株)teco</td><td>借入債務</td><td>47,000</td></tr><tr><td>計</td><td>—</td><td>47,000</td></tr></table>	保証先	内容	金額 (千円)	(株)teco	借入債務	47,000	計	—	47,000	<table><tr><th>保証先</th><th>内容</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td>(株)エフ・エフ・ソル</td><td>借入債務</td><td>5,000</td></tr><tr><td>(株)シー・エル・ソル</td><td>借入債務</td><td>25,000</td></tr><tr><td>計</td><td>—</td><td>30,000</td></tr></table>	保証先	内容	金額 (千円)	(株)エフ・エフ・ソル	借入債務	5,000	(株)シー・エル・ソル	借入債務	25,000	計	—	30,000
保証先	内容	金額 (千円)																														
(株)エフ・エフ・ソル	借入債務	5,000																														
計	—	5,000																														
保証先	内容	金額 (千円)																														
(株)teco	借入債務	47,000																														
計	—	47,000																														
保証先	内容	金額 (千円)																														
(株)エフ・エフ・ソル	借入債務	5,000																														
(株)シー・エル・ソル	借入債務	25,000																														
計	—	30,000																														

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30 日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30 日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31 日)
※ 1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 924千円 受取配当金 14,177千円 有価証券利息 35,256千円 不動産賃貸料 1,744千円 運用有価証券評価益 1,920千円	※ 1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 2,077千円 受取配当金 14,233千円 有価証券利息 25,709千円 業務受託料 38,676千円	※ 1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 2,360千円 受取配当金 15,043千円 有価証券利息 62,905千円 業務受託料 20,400千円
※ 2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 3,337千円 貸倒引当金繰入額 7,304千円	※ 2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 4,800千円 投資事業組合損失 4,440千円 運用有価証券評価損 47,230千円	※ 2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 9,016千円 貸倒引当金繰入額 7,304千円 運用有価証券評価損 24,506千円
※ 3 _____	※ 3 _____	※ 3 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。 関係会社株式売却益 596千円
※ 4 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産除却損 48千円	※ 4 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 投資有価証券評価損 5,480千円 関係会社株式評価損 1,195千円	※ 4 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産除却損 4,227千円 関係会社株式評価損 8,681千円 投資有価証券評価損 536千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 15,154千円 無形固定資産 16,984千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 19,800千円 無形固定資産 17,185千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 32,750千円 無形固定資産 35,482千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当中間会計期間増加 株式数（株）	当中間会計期間減少 株式数（株）	当中間会計期間末株 式数（株）
普通株式（注）	723,841	127,238	—	851,079
合計	723,841	127,238	—	851,079

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加127,238株は、単元未満株式の買取りによる増加が138株、買付による増加が127,100株であります。

当中間会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当中間会計期間増加 株式数（株）	当中間会計期間減少 株式数（株）	当中間会計期間末株 式数（株）
普通株式（注）	851,319	171,402	—	1,022,721
合計	851,319	171,402	—	1,022,721

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加171,402株は、単元未満株式の買取りによる増加が1,139株、株式分割による増加が170,263株であります。

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当事業年度増加株式 数（株）	当事業年度減少株式 数（株）	当事業年度末株式数 （株）
普通株式（注）	723,841	127,478	—	851,319
合計	723,841	127,478	—	851,319

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加127,478株は、単元未満株式の買取りによる増加が378株、買付による増加が127,100株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																				
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>7,999</td><td>1,865</td><td>6,134</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,999</td><td>1,865</td><td>6,134</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	7,999	1,865	6,134	合計	7,999	1,865	6,134	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>11,829</td><td>2,723</td><td>9,105</td></tr><tr><td>合計</td><td>11,829</td><td>2,723</td><td>9,105</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	11,829	2,723	9,105	合計	11,829	2,723	9,105	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>9,996</td><td>2,865</td><td>7,131</td></tr><tr><td>合計</td><td>9,996</td><td>2,865</td><td>7,131</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	9,996	2,865	7,131	合計	9,996	2,865	7,131
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具及び備品	7,999	1,865	6,134																																			
合計	7,999	1,865	6,134																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具及び備品	11,829	2,723	9,105																																			
合計	11,829	2,723	9,105																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具及び備品	9,996	2,865	7,131																																			
合計	9,996	2,865	7,131																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table><tr><td>1 年内</td><td>1,707千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>4,782千円</td></tr><tr><td>計</td><td>6,489千円</td></tr></table>	1 年内	1,707千円	1 年超	4,782千円	計	6,489千円	<table><tr><td>1 年内</td><td>2,881千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>7,322千円</td></tr><tr><td>計</td><td>10,203千円</td></tr></table>	1 年内	2,881千円	1 年超	7,322千円	計	10,203千円	<table><tr><td>1 年内</td><td>2,154千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>5,494千円</td></tr><tr><td>計</td><td>7,648千円</td></tr></table>	1 年内	2,154千円	1 年超	5,494千円	計	7,648千円																		
1 年内	1,707千円																																					
1 年超	4,782千円																																					
計	6,489千円																																					
1 年内	2,881千円																																					
1 年超	7,322千円																																					
計	10,203千円																																					
1 年内	2,154千円																																					
1 年超	5,494千円																																					
計	7,648千円																																					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																				
<table><tr><td>支払リース料</td><td>1,037千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>957千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>80千円</td></tr></table>	支払リース料	1,037千円	減価償却費相当額	957千円	支払利息相当額	80千円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>1,194千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,121千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>102千円</td></tr></table>	支払リース料	1,194千円	減価償却費相当額	1,121千円	支払利息相当額	102千円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>2,114千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,957千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>189千円</td></tr></table>	支払リース料	2,114千円	減価償却費相当額	1,957千円	支払利息相当額	189千円																		
支払リース料	1,037千円																																					
減価償却費相当額	957千円																																					
支払利息相当額	80千円																																					
支払リース料	1,194千円																																					
減価償却費相当額	1,121千円																																					
支払利息相当額	102千円																																					
支払リース料	2,114千円																																					
減価償却費相当額	1,957千円																																					
支払利息相当額	189千円																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年 6 月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末 (平成20年 6 月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末 (平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)						
株式取得による会社の買収 当社は、平成19年 8 月31日開催の取締役会において、株式会社クインランドの連結子会社である株式会社ノイマン（以下、ノイマン）の全株式を譲り受けることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。 (1) 株式取得による会社の買収の目的 当社は、安定した売上及び収益を確保するために、予てよりストック型ビジネスの強化・拡充を図っており、その一環として、ノイマンの全株式を取得し、連結子会社とすることといたしました。 (2) 株式取得の相手会社の名称 株式会社クインランド (3) 買収する会社の名称、事業内容、規模 ①名称 株式会社ノイマン ②主な事業内容 交通安全教育機器及び機材の研究・開発・販売。 自動車教習所向け各種省力機器及びソフトウェアの開発・販売。 コンピュータソフトウェアの開発・販売。 ③規模（平成19年 6 月期現在） 資本金 145百万円 売上高 658百万円 総資産 430百万円 (4) 株式取得の時期 株式譲受期日 平成19年 9 月28日 (5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得する株式の数 2,450株 取得価額 500百万円 持分比率 100.0% (6) 支払資金の調達方法 譲受に要する資金は自己資金で賄います。 (7) その他重要な特約等 株式会社クインランドは、ノイマンから124百万円の借入を行い、またノイマン株式を銀行借入金の担保に供しております。 株式会社クインランドがノイマンからの借入を元利とも返済し、またノイマン株式への銀行の担保権が解除されることが、当該株式譲渡契約の制限条項となっております。	—————	(株式分割) 平成19年10月29日及び11月21日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 1. 平成20年 1 月 1 日付をもって普通株式 1 株を1.2株に分割します。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,235,049株 (2) 分割方法 平成19年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき1.2株の割合をもって分割します。 2. 配当起算日 平成20年 1 月 1 日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table><tr><th>前期</th><th>当期</th></tr><tr><td>1 株当たり純資産額 260.51円</td><td>1 株当たり純資産額 325.82円</td></tr><tr><td>1 株当たり当期純利益 23.67円</td><td>1 株当たり当期純利益 38.46円</td></tr></table> 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。	前期	当期	1 株当たり純資産額 260.51円	1 株当たり純資産額 325.82円	1 株当たり当期純利益 23.67円	1 株当たり当期純利益 38.46円
前期	当期							
1 株当たり純資産額 260.51円	1 株当たり純資産額 325.82円							
1 株当たり当期純利益 23.67円	1 株当たり当期純利益 38.46円							